

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【事業年度】 第53期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永澤正博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコTS事業部大阪支店
(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	38,570,901	42,401,275	46,606,093	47,903,175	52,037,290
経常利益 (千円)	1,110,309	1,132,824	1,129,010	1,034,605	1,152,112
当期純利益 (千円)	592,601	578,050	572,428	458,518	619,223
純資産額 (千円)	11,270,472	11,710,867	12,096,584	12,422,571	12,860,010
総資産額 (千円)	22,352,796	22,824,399	22,418,028	23,378,931	25,451,921
1株当たり純資産額 (円)	1,268.62	1,321.49	1,364.77	1,402.94	1,210.39
1株当たり当期純利益 (円)	65.56	64.16	63.29	51.78	58.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	51.3	54.0	53.1	50.5
自己資本利益率 (%)	5.4	5.0	4.8	3.7	4.9
株価収益率 (倍)	7.2	11.9	15.2	17.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,136,921	78,656	207,708	△665,561	894,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,024	△205,753	△69,667	△86,894	△49,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△756,176	△598,853	△495,261	468,463	△532,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,449,653	1,734,344	1,377,123	1,093,130	1,406,611
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	423 [—]	487 [—]	523 [66]	570 [87]	609 [93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 臨時雇用者数が相当数に達し重要性が増したため、第51期連結会計年度より平均雇用者数を従業員数欄の「外書」として記載しております。

4 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	37,929,067	41,319,855	44,947,156	46,527,698	49,646,064
経常利益 (千円)	1,106,715	1,131,137	1,200,845	1,121,821	1,131,806
当期純利益 (千円)	570,908	587,004	647,967	386,225	609,388
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	8,920,800	8,920,800	8,920,800	8,920,800	10,704,960
純資産額 (千円)	11,219,675	11,688,489	12,145,756	12,396,090	12,837,427
総資産額 (千円)	21,957,727	22,441,795	22,281,754	23,139,092	24,510,482
1株当たり純資産額 (円)	1,262.89	1,318.96	1,370.32	1,399.95	1,208.26
1株当たり配当額 (円)	12.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.12	65.17	71.82	43.62	57.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	52.1	54.5	53.6	52.4
自己資本利益率 (%)	5.2	5.1	5.4	3.1	4.8
株価収益率 (倍)	7.4	11.7	13.4	21.3	8.7
配当性向 (%)	19.0	24.6	22.3	36.7	27.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	409 [—]	438 [—]	477 [48]	517 [69]	554 [79]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 臨時雇用者数が相当数に達し重要性が増したため、第51期事業年度より平均雇用者数を従業員数欄の「外書」として記載しております。

4 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商會を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社アベルコ(当社)及び子会社2社(温調技研株式会社、温調ライフ株式会社)により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当企業集団を構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

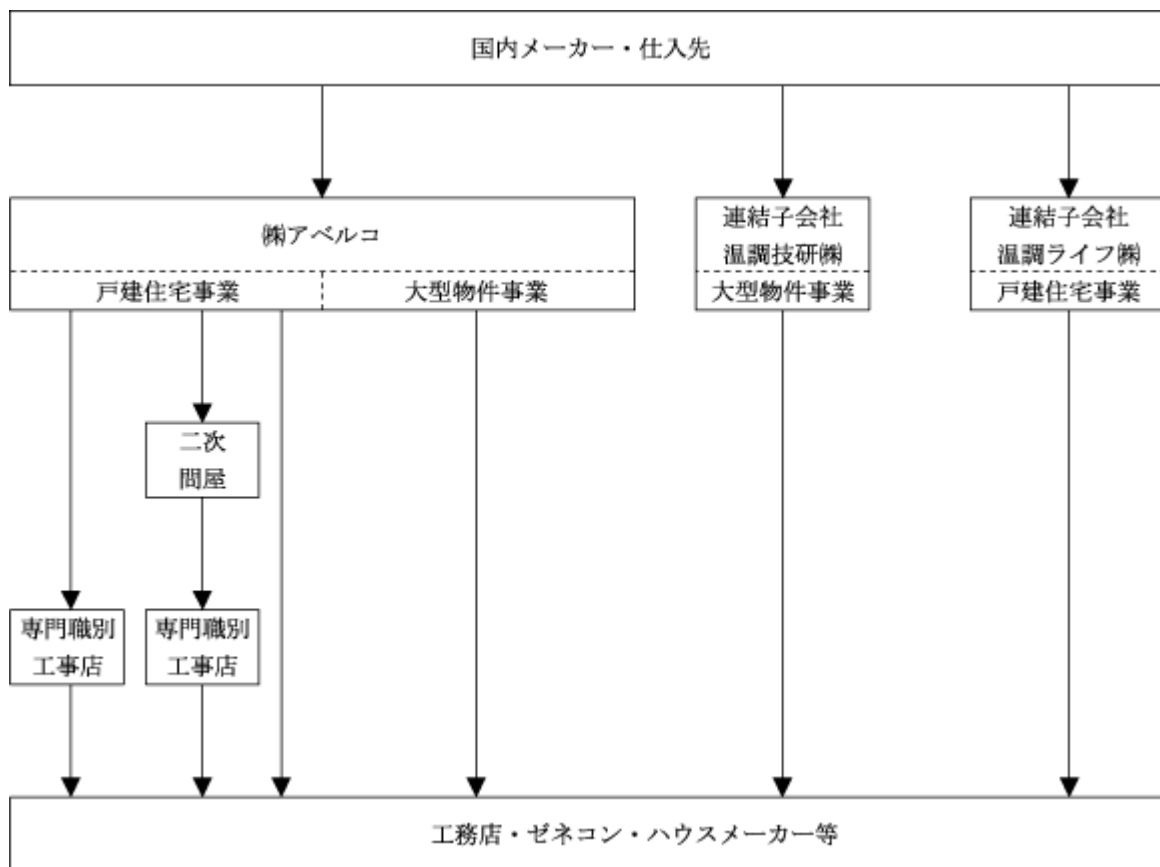
〈大型物件事業〉

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

〈戸建住宅事業〉

当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社及び温調ライフ株式会社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0	—	役員の兼任…1名
温調ライフ株式会社	東京都世田谷区	10,000	戸建住宅事業	100.0	—	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
大型物件事業	133 [14]
戸建住宅事業	444 [70]
全社(共通)	32 [9]
合計	609 [93]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554 [79]	34.5	8.0	5,115,016

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加基調であることや、個人消費も持ち直しつつあることから、堅調に推移いたしました。一方、欧州においては雇用環境が改善し、個人消費も底堅さを示すなど景気は引き続き堅調に推移しました。米国においては、住宅投資の減少やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱など、先行きに不安感を残しました。また、アジアでは輸出、内需ともに高い伸びを示した中国をはじめ景気は概ね堅調に推移しました。しかし、その一方で引き続き原材料や原油価格の高騰・需給の逼迫等、今後の経済への影響が懸念され予断を許さない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、回復基調が続く民間設備投資では明るさがみられるものの、予算削減が続く公共投資が引き続き減少しているうえ、建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響から夏以降住宅投資が減少しました。このため、当社グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは次のような点に注力して経営を行いました。大型物件事業については、利益率の向上を図るため選別受注を行い、量的向上よりは質的向上に注力いたしました。また、上期・下期での施工量が平準化することを意識した受注活動を行うとともに、現場管理内容の詳細について、管理方法を明確にし、現場経費発生を抑制し利益の確保を行うことができました。次に戸建住宅事業については、ここ数年増加した顧客の事業内容及び既存顧客との取引内容を再考するとともに、当社グループの施工力の均一化、技術力の向上に注力し受注拡大を図ってまいりました。しかし、当社グループが当連結会計年度に受注市場として位置づけた工務店市場の顧客規模が小規模化しているうえ、債権管理上は与信管理を厳格に行い新規顧客の選別受注を行ったために当初の予定通りの増加は行えませんでした。また、オリジナル商品の市場への浸透が当初の予定通りに進まず利益を思うように出すことができませんでした。工事の利益率については、当社の工事管理システム「Aceシステム」の更なる利用の向上により、利益率の安定を図ることができました。管理面においては、成果主義に基づく人事制度により、従業員の業績向上に対する意識向上を図ることができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高520億37百万円と前連結会計年度に比べ41億34百万円（8.6%）の増収となりました。損益面では、経常利益11億52百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円（11.4%）の増益、当期純利益6億19百万円と前連結会計年度に比べ1億60百万円（35.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高125億27百万円と前連結会計年度に比べ10億47百万円（9.1%）の増収、営業利益4億63百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（7.4%）の増益となりました。

<戸建住宅事業>

売上高395億9百万円と前連結会計年度に比べ30億86百万円（8.5%）の増収、営業利益13億9百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円（11.1%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億13百万円（28.7%）増加し、当連結会計年度末には14億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び仕入債務の増加等により、8億94百万円と前連結会計年度に比べ15億60百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により、△49百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、短期借入金純減少等により、△5億32百万円と前連結会計年度に比べ10億円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
タイル工事	7,938,595	+7.8	4,653,879	+2.7
住宅設備工事	5,993,520	+60.0	3,262,869	+64.8
合計	13,932,116	+25.4	7,916,749	+21.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事实績

当連結会計年度における完成工事实績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	7,817,194	+3.8
住宅設備工事	4,710,755	+19.2
合計	12,527,949	+9.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	7,273,161	+4.7	918,529	+6.0
住宅設備工事	16,009,511	+18.0	2,503,332	+22.3
合計	23,282,673	+13.5	3,421,862	+17.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	12,323,989	+5.7
住宅設備機器	4,411,693	△4.3
小計	16,735,682	+2.9
完成工事実績		
タイル工事	7,221,187	+5.1
住宅設備工事	15,552,470	+17.1
小計	22,773,657	+13.0
合計	39,509,340	+8.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	13,751,427	+5.5
住宅設備機器	15,311,967	+12.5
合計	29,063,394	+9.1

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 タイル及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高3,331,684千円、11,448,376千円が含まれております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手 持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第52期	タイル工事	5,488,329	14,310,952	19,799,282	14,400,248	5,399,033	32.2	1,738,445	13,993,848
自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	住宅設備工事	3,554,982	15,691,383	19,246,365	15,795,265	3,451,100	33.4	1,154,206	15,720,191
	計	9,043,312	30,002,336	39,045,648	30,195,514	8,850,133	32.7	2,892,652	29,714,040
第53期	タイル工事	5,399,033	15,211,757	20,610,791	15,038,381	5,572,409	27.3	1,519,100	14,819,037
自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日	住宅設備工事	3,451,100	19,209,142	22,660,242	17,784,388	4,875,854	27.6	1,343,475	17,973,657
	計	8,850,133	34,420,900	43,271,034	32,822,770	10,448,263	27.4	2,862,576	32,792,694

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第52期 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	タイル工事	200,950	14,199,298	14,400,248
	住宅設備工事	425,188	15,370,077	15,795,265
	計	626,138	29,569,375	30,195,514
第53期 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	タイル工事	651,330	14,387,051	15,038,381
	住宅設備工事	201,955	17,582,433	17,784,388
	計	853,285	31,969,484	32,822,770

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第52期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)鴻池組 クレストフォルム浦安V新築工事(A・B・C・D棟) タイル工事
 清水建設(株) (仮称) セイコーイノベーションセンター新築工事 タイル工事
 (株)長谷工コーポレーション (仮称) JV我孫子2(本体) タイル工事
 (株)大林組 (仮称) 港区南青山七丁目共同住宅新築工事 タイル工事
 (株)大林組 (仮称) 三田三丁目計画 タイル工事

第53期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)大林組 赤坂五丁目TBS開発新築工事 タイル工事
 (株)鴻池組 (仮称) クレストフォルム矢向新築工事 タイル工事
 (株)大林組 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設等)新営工事 タイル工事
 (株)大林組 (仮称) 四番町マンション計画 タイル工事
 (株)長谷工コーポレーション 名鉄他 豊洲(JV) タイル工事

2 第52期及び第53期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3) 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
タイル工事	310,965	5,261,444	5,572,409
住宅設備工事	84,789	4,791,064	4,875,854
計	395,754	10,052,508	10,448,263

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(株)長谷工コーポレーション 江東区亀戸9丁目 タイル工事 平成20年10月予定
 (株)長谷工コーポレーション 晴海5丁目計画W敷地 タイル工事 平成20年11月予定
 (株)長谷工コーポレーション さいたま宮原計画A敷地 タイル工事 平成20年9月予定
 (株)大林組 新横浜駅ビル(仮称)新設ほか タイル工事 平成19年12月予定
 三井住友建設(株) (仮称)川崎駅西口大宮町地区E-1街区住宅開発計画 住宅設備工事 平成20年9月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済環境は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等から、景気回復が続くと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低位な状況で推移し、民間企業・戸建住宅は一部地域で増加傾向がみられますが、建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響の改善が遅れるとともに、原油高による建材価格の高騰、建設労働者の高齢化に伴う人手不足による人件費の高騰が予測されるうえ、職人の技術継承が今後の業界環境を左右するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。まず大型物件事業については、期中を通じて受注を平準化し、原価及び工程の管理を一層厳密に実施いたします。また市場規模の拡大が見込めるルーバー工事・大型陶板工事等の新工法への取り組みを一段と強化してまいります。次に戸建住宅事業については、住宅分野で市場全体の縮小傾向が予測されるため、一つの戸建現場からトータル受注を行える商品調達力と施工能力の確保を図ってまいります。オリジナル商品については、引き続き「Maristo」「Artis」の定着によりアベルコのブランドとしての位置付けを明確にしてまいります。また職人・施工技術の継承については、東京物流センター内研修施設及び神奈川研修センターを利用し確実な継承及び施工品質の均一化を図るとともに、社会貢献の一貫として研修生制度を利用して、海外に技術継承を行なうとともに、日本国内の施工能力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の仕入先への依存について

平成19年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の42.6%が株式会社I N A Xからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設（建築）業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「商品販売事業」及び「工事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「商品売上高」は32.2%、「完成工事高」は、67.8%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設（建築）業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計適用に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社 I N A X	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	株式会社 日立ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	サンウェーブ工業 株式会社	昭和59年4月1日 以後1年ごとの自動更新	民住品、洗面化粧台、 ステンレス浴槽	代理特約店契約
株式会社 アベルコ (当社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年12月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があります、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加し、254億51百万円となりました。これは主として、受取手形、完成工事未収入金等が18億11百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億35百万円増加し、125億91百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が31億60百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、128億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億77百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、回復基調が続く民間設備投資では明るさがみられるものの、予算削減が続く公共投資が引き続き減少しているうえ、建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響から夏以降住宅投資が減少しました。このため、当社グループの受注環境も引き続き厳しい状況が続いておりますが、売上高は520億37百万円と前連結会計年度に比べ41億34百万円（8.6%）の増収となりました。損益面では、経常利益11億52百万円と前連結会計年度に比べ1億17百万円（11.4%）の増益、当期純利益6億19百万円と前連結会計年度に比べ1億60百万円（35.0%）の増益となりました。

(売上高)

売上高は520億37百万円と前連結会計年度に比べ41億34百万円（8.6%）の増収となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高125億27百万円と前連結会計年度に比べ10億47百万円（9.1%）の増収、戸建住宅事業の売上高395億9百万円と前連結会計年度に比べ30億86百万円（8.5%）の増収となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は前連結会計年度の425億68百万円から36億30百万円増加して461億99百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少して88.8%となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の増加より、前連結会計年度の44億9百万円から3億86百万円増加して47億96百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度と同様の9.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は前連結会計年度の9億24百万円から1億16百万円増加して10億41百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加して2.0%となりました。

(営業外収益（費用）)

営業外収益（費用）は前連結会計年度の1億9百万円の収益（純額）から1億10百万円の収益（純額）となりました。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度の10億34百万円から1億17百万円増加して11億52百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加して2.2%となりました。

(特別利益(損失))

特別利益(損失)は前連結会計年度の23百万円の損失(純額)から27百万円増加して4百万円の利益(純額)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の10億11百万円から1億45百万円増加して11億56百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の5億52百万円から15百万円減少して5億37百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は前連結会計年度の4億58百万円から1億60百万円増加して6億19百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低位な状況で推移し、民間企業・戸建住宅は一部地域で増加傾向がみられますが、建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響の改善が遅れるとともに、原油高による建材価格の高騰、建設労働者の高齢化に伴う人手不足による人件費の高騰が予測されるうえ、職人の技術継承が今後の業界環境を左右するものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。まず大型物件事業については、期中を通じて受注を平準化し、原価及び工程の管理を一層厳密に実施いたします。また市場規模の拡大が見込めるルーバー工事・大型陶板工事等の新工法への取り組みを一段と強化してまいります。次に戸建住宅事業については、住宅分野で市場全体の縮小傾向が予測されるため、一つの戸建現場からトータル受注を行える商品調達力と施工能力の確保を図ってまいります。オリジナル商品については、引き続き「Maristo」「Artis」の定着によりアベルコのブランドとしての位置付けを明確にしてまいります。また職人・施工技術の継承については、東京物流センター内研修施設及び神奈川研修センターを利用し確実な継承及び施工品質の均一化を図るとともに、社会貢献の一貫として研修生制度を利用して、海外に技術継承を行なうとともに、日本国内の施工能力の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3億13百万円（28.7%）増加し、当連結会計年度末には14億6百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、売上債務の増加及び仕入債務の増加等により、8億94百万円と前連結会計年度に比べ15億60百万円の増加となりました。

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により、△49百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の増加となりました。

当連結会計年度において財務活動による資金は、短期借入金純減少等により、△5億32百万円と前連結会計年度に比べ10億円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TS事業部 東京TS支店 (東京都足立区) 他3支店	大型物件事業 戸建住宅事業	事務所	155,261	—	397,810 (579.00)	9,612	562,684	146 [21]
TS事業部大阪支店 (大阪市西淀川区)	大型物件事業	事務所 倉庫	79,620	40	121,475 (390.67)	1,650	202,786	23 [4]
WS事業部 千葉中央支店 (千葉市花見川区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	99,896	1,282	251,830 (1,821.00)	3,064	356,073	21 [3]
WS事業部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	58,773	950	714,563 (2,049.00)	5,718	780,005	17 [2]
WS事業部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	戸建住宅事業	事務所 倉庫	106,823	85	677,018 (1,488.00)	3,918	787,845	1 [—]
本社他 (東京都足立区)	大型物件事業 戸建住宅事業 全社共通	本社機能	239,567	—	312,463 (582.11)	32,738	584,769	64 [14]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,704,960	10,704,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)	1,784,160	10,704,960	—	896,350	—	848,923

(注) 株式分割

(分割比率 1 : 1.2)

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	11	48	10	—	1,380	1,459	—
所有株式数(単元)	—	7,670	124	4,481	7,780	—	86,650	106,705	34,460
所有株式数の割合(%)	—	7.19	0.12	4.20	7.29	—	81.2	100.00	—

(注) 1 自己株式80,274株は、「個人その他」に802単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,454	13.59
阿部哲二	東京都練馬区	1,271	11.88
阿部溢子	東京都足立区	1,197	11.18
阿部清司	東京都足立区	656	6.13
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	656	6.13
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3 (株アベルコ内)	362	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	318	2.98
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
奥山美恵	埼玉県川口市	204	1.91
計	—	6,600	61.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,590,300	105,903	同上
単元未満株式	普通株式 34,460	—	同上
発行済株式総数	10,704,960	—	—
総株主の議決権	—	105,903	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,300株(議決権43個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	80,200	—	80,200	0.75
計	—	80,200	—	80,200	0.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	921	587
当期間における取得自己株式	120	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	40	26	—	—
保有自己株式数	80,274	—	80,394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、第53期におきましては、1株当たり16円の配当を実施いたしました。この結果、当期は配当性向27.9%、自己資本利益率4.8%、純資産配当率1.2%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月24日 取締役会	70,836	8
平成19年12月20日 定時株主総会	84,997	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	530	1,020	1,069	1,340	970
最低(円)	290	465	564	928	482

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	660	654	674	662	628	554
最低(円)	615	617	632	621	540	482

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部一成	昭和28年6月12日	昭和52年4月 丸与産業株式会社入社 昭和54年2月 阿部窠業株式会社(現当社)入社 昭和59年1月 当社常務取締役 昭和62年1月 当社取締役副社長 平成3年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,454
専務取締役	WS事業部長	芝田悦明	昭和20年1月2日	昭和35年4月 日本航空電子工業株式会社入社 昭和47年11月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窠業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成3年1月 同社取締役営業部長 平成4年4月 当社取締役CT事業部長 平成10年4月 当社取締役WS事業部長 平成13年6月 当社常務取締役WS事業部長 平成15年12月 当社専務取締役WS事業部長(現任)	(注)2	9
常務取締役	WS事業部 東京住設 支店長	仲田浩一	昭和22年9月8日	昭和55年2月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窠業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社営業本部営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業推進部長 平成14年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成15年12月 当社常務取締役WS事業部東京住設支店長(現任)	(注)2	2
常務取締役	WS事業部 埼玉支店長	岡本孝一	昭和28年6月4日	昭和56年1月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窠業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成4年4月 当社WS事業部東京住設支店長 平成12年4月 当社WS事業部住設担当部長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部住設担当部長 平成16年10月 当社執行役員WS事業部営業推進部部長 平成17年10月 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長(現任)	(注)2	6
常務取締役	WS事業部 東京支店長	船橋朗	昭和30年8月25日	昭和51年4月 三和商事株式会社(平成4年4月阿部窠業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 平成5年4月 当社WS事業部西東京支店長 平成10年4月 当社WS事業部東京支店長 平成13年4月 当社執行役員WS事業部東京支店長 平成18年12月 当社常務取締役WS事業部東京支店長(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理部長兼 経理部長	永澤正博	昭和23年10月26日	昭和46年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成5年4月 同行東久留米支店長 平成10年4月 同行個人ローン部長 平成15年10月 当社入社 執行役員管理本部管理部長 平成18年10月 当社執行役員管理本部管理部長兼経理部長 平成18年12月 当社常務取締役管理本部管理部長兼経理部長 平成19年12月 当社常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	大塚 義夫	昭和24年11月23日	昭和47年4月 平成元年10月 平成5年5月 平成13年12月 平成13年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行上大岡支店副支店長 当社へ出向 当社入社 総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		神山 正	昭和21年1月20日	昭和45年3月 平成5年4月 平成10年4月 平成18年12月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 管理本部情報部部長 内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	21
監査役		中野 利之	昭和13年12月9日	昭和37年4月 昭和63年1月 平成8年1月 平成12年1月 平成12年6月	伊奈製陶株式会社(現株式会社イナックス)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社参与 当社監査役(現任)	(注) 3	12
監査役		田口 明	昭和29年2月13日	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							1,541

- (注) 1 上記監査役のうち中野利之及び田口明の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレートガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図ると同時に、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

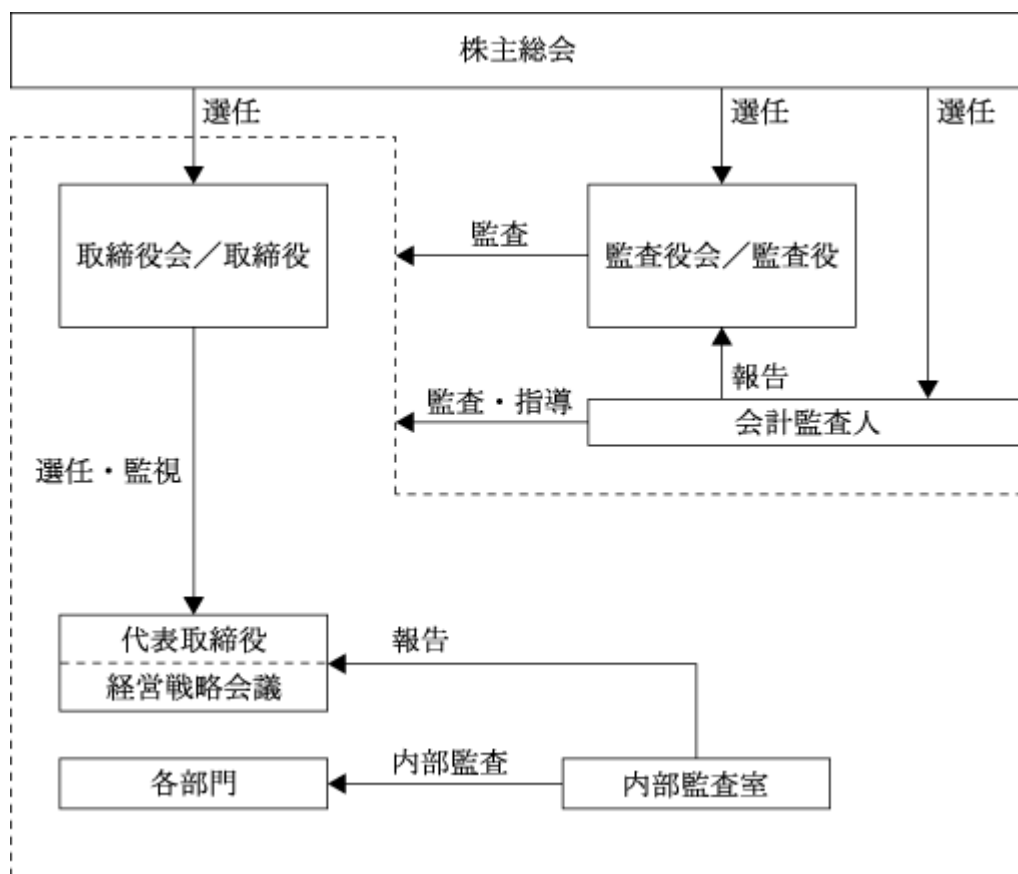
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

取締役（7名）からなる取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運営しております。また、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行体制の強化を図るとともに業務執行に対する責任の明確化を図っており、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を目的として執行役員（13名）からなる「経営戦略会議」を設けております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、経営の透明性をより高めるべく、監査役総数3名の内、社外監査役を過半数の2名としております。監査役は、社外監査役を含めて、この1年間に実施したすべての取締役会に出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、内部監査室（室員1名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、監査役会と連携をとって適法かつ適正に業務が行われていることを監査しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総務部においてリスク情報の一元管理を行っております。管理本部、各事業本部の本部長が各事業部のリスクを管理し、定期的な意見交換を実施するとともに監査役会、会計監査人と相互連携を行っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役の年間報酬総額	160百万円
監査役の年間報酬総額	5百万円
社外監査役の年間報酬総額	7百万円
計	173百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額

みすず監査法人 10,271千円

太陽ASG監査法人 3,320千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査

当社の内部監査としては、内部監査担当部門である内部監査室（室員1名）が関係法規、社内規程に準拠し、適法かつ適正に行われていることを監査しコンプライアンス経営を推進しております。

(6) 社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資金的関係は監査役中野利之氏に関してのみ当社株式12,700株を有しておりますが、取引関係その他の利害関係はございません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役（2名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(11) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(13) 会計監査の状況

当社の会計監査人であり、みずぎ監査法人は平成19年7月31日をもって法人を解散したことから、当事業年度の会計監査については、旧証券取引法に基づく会計監査のうち、半期報告書の監査をみずぎ監査法人に、有価証券報告書の監査及び会社法に基づく会計監査を太陽A S G監査法人にそれぞれ委託しています。両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

みずぎ監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	大木 智博
指定社員	業務執行社員	柴谷 哲朗

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 3名 その他 3名

太陽A S G監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	大木 智博
指定社員	業務執行社員	柴谷 哲朗

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 2名 その他 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表について、みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表について、太陽A S G 監査法人により監査を受けております。

3 会計監査の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G 監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,093,130		1,406,611	
2 受取手形、完成工事 未収入金等	※3	13,021,207		14,832,509	
3 有価証券		49,997		—	
4 未成工事支出金		2,707,915		2,756,956	
5 その他たな卸資産		409,510		404,134	
6 繰延税金資産		272,987		233,317	
7 その他		361,510		404,674	
貸倒引当金		△98,010		△112,323	
流動資産合計		17,818,249	76.2	19,925,880	78.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,647,902		2,634,779	
減価償却累計額		1,488,101	1,159,800	1,542,968	1,091,811
(2) 機械装置及び運搬具		31,507		30,399	
減価償却累計額		26,480	5,026	24,487	5,912
(3) 土地	※1		3,035,820		3,008,809
(4) その他		592,719		631,025	
減価償却累計額		470,023	122,696	496,251	134,773
有形固定資産合計			4,323,343		4,241,307
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		86,177
(2) 連結調整勘定			88,893		—
(3) 営業権			16,123		—
(4) その他			119,039		108,775
無形固定資産合計			224,056	1.0	194,952
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			254,517		228,905
(2) 長期貸付金			7,470		6,650
(3) 繰延税金資産			46,155		124,833
(4) その他			864,106		967,337
貸倒引当金			△158,966		△237,944
投資その他の資産合計			1,013,282	4.3	1,089,781
固定資産合計			5,560,682	23.8	5,526,041
資産合計			23,378,931	100.0	25,451,921

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	7,565,036		6,162,903	
2		—		3,160,642	
3	※1	1,090,000		700,000	
4		324,320		272,497	
5		497,146		839,629	
6		17,185		16,408	
7		10,210		11,503	
8		11,000		—	
9		772,873		809,757	
		流動負債合計	44.0	11,973,341	47.1
II 固定負債					
1		70,557		60,864	
2		28,401		30,758	
3		85,280		68,855	
4		484,349		458,091	
		固定負債合計	2.9	618,570	2.4
		負債合計	46.9	12,591,911	49.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		896,350	3.8	896,350	3.5
2		848,923	3.6	848,934	3.3
3		10,612,586	45.4	11,090,136	43.6
4		△31,981	△0.1	△32,564	△0.1
		株主資本合計	52.7	12,802,856	50.3
II 評価・換算差額等					
1		96,693	0.4	57,153	0.2
		評価・換算差額等合計	0.4	57,153	0.2
		純資産合計	53.1	12,860,010	50.5
		負債純資産合計	100.0	25,451,921	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		47,903,175	100.0		52,037,290	100.0
II 売上原価			42,568,969	88.9		46,199,660	88.8
売上総利益			5,334,206	11.1		5,837,630	11.2
III 販売費及び一般管理費			4,409,331	9.2		4,796,114	9.2
営業利益			924,874	1.9		1,041,516	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			81,477			95,575	
2 受取配当金			12,525			13,145	
3 受取保険金			4,364			2,483	
4 不動産賃貸料			25,465			19,486	
5 その他		14,765	138,598	0.3	10,575	141,266	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		25,654			30,516		
2 その他		3,212	28,867	0.1	153	30,670	0.1
経常利益			1,034,605	2.1		1,152,112	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			19,655		
2 その他		—	—	—	669	20,324	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			12,317		
2 固定資産除却損	※3	6,292			3,496		
3 会員権評価損		3,000			—		
4 減損損失	※4	14,086			—		
5 その他		—	23,379	0.0	383	16,197	0.0
税金等調整前当期純利益			1,011,226	2.1		1,156,239	2.2
法人税、住民税及び 事業税		610,136			548,366		
法人税等調整額		△57,429	552,707	1.1	△11,351	537,015	1.0
当期純利益			458,518	1.0		619,223	1.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10,307,742	△31,926	12,021,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△141,675		△141,675
利益処分による役員賞与			△12,000		△12,000
当期純利益			458,518		458,518
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	304,843	△55	304,788
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10,612,586	△31,981	12,325,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	75,494	75,494	12,096,584
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△141,675
利益処分による役員賞与		—	△12,000
当期純利益		—	458,518
自己株式の取得		—	△55
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,199	21,199	21,199
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,199	21,199	325,987
平成18年9月30日残高(千円)	96,693	96,693	12,422,571

(注) 平成17年12月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10,612,586	△31,981	12,325,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△141,673		△141,673
当期純利益			619,223		619,223
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		10		22	33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	10	477,550	△582	476,978
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,934	11,090,136	△32,564	12,802,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	96,693	96,693	12,422,571
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△141,673
当期純利益		—	619,223
自己株式の取得		—	△605
自己株式の処分		—	33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△39,539	△39,539	△39,539
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△39,539	△39,539	437,438
平成19年9月30日残高(千円)	57,153	57,153	12,860,010

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,011,226	1,156,239
減価償却費		148,617	148,597
減損損失		14,086	—
のれん償却額		—	18,839
連結調整勘定償却額		11,929	—
貸倒引当金の増加額		105,432	93,292
役員退職慰労引当金及び未払金の 増加額又は減少額(△)		△13,209	857
工事損失引当金の増加額		10,210	1,293
役員賞与引当金の 増加額又は減少額(△)		11,000	△11,000
退職給付引当金の減少額		△46,105	△9,692
受取利息及び受取配当金		△94,002	△108,720
支払利息		25,654	30,516
売上債権の増加額		△1,921,245	△1,468,819
更生債権等の増加額		△99,166	△81,763
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		365,061	△43,665
その他流動資産の 減少額又は増加額(△)		13,994	△58,014
仕入債務の増加額		280,831	1,756,195
その他流動負債の 増加額又は減少額(△)		154,643	△14,564
その他		△46,492	5,974
小計		△67,534	1,415,567
利息及び配当金の受取額		93,807	108,763
利息の支払額		△25,530	△30,242
法人税等の支払額		△666,303	△599,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		△665,561	894,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△112,597	△83,155
有形固定資産の売却による収入		63	35,247
投資有価証券の取得による支出		△528	△50,940
投資有価証券の売却による収入		60,000	78,653
貸付けによる支出		△30,440	△22,865
貸付金の回収による収入		35,737	36,072
その他		△39,129	△42,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,894	△49,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額又は減少額(△)		750,000	△350,000
長期借入金の返済による支出		△140,000	△40,000
自己株式の取得による支出		△55	△605
自己株式の売却による収入		—	33
配当金の支払額		△141,480	△141,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		468,463	△532,345
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△283,992	313,481
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,377,123	1,093,130
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,093,130	1,406,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、温調技研株式会社、 温調ライフ株式会社の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社 又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。 役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、15年で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 のれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、15年で均等償却しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14,086千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,422,571千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 提出会社については、平成17年12月21日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において提出会社では「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「役員退職慰労未払金」として表示しております。	_____
_____	(ファクタリング未払金) 当連結会計年度において事務作業の効率化及び経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金を「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。
_____	(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,842千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形、工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">240,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,702千円</td> </tr> </table> <p>2 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,706千円</td> </tr> </table>	建物	449,350千円	土地	2,290,491千円	合計	2,739,842千円	短期借入金	40,000千円	支払手形、工事未払金等	240,702千円	合計	280,702千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	4,600,000千円	受取手形	202,706千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728,334千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形、工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">198,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,827千円</td> </tr> </table> <p>2 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369,806千円</td> </tr> </table>	建物	437,842千円	土地	2,290,491千円	合計	2,728,334千円	支払手形、工事未払金等	198,827千円	合計	198,827千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	受取手形	369,806千円
建物	449,350千円																																						
土地	2,290,491千円																																						
合計	2,739,842千円																																						
短期借入金	40,000千円																																						
支払手形、工事未払金等	240,702千円																																						
合計	280,702千円																																						
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																						
借入実行残高	400,000千円																																						
差引額	4,600,000千円																																						
受取手形	202,706千円																																						
建物	437,842千円																																						
土地	2,290,491千円																																						
合計	2,728,334千円																																						
支払手形、工事未払金等	198,827千円																																						
合計	198,827千円																																						
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																						
借入実行残高	500,000千円																																						
差引額	4,500,000千円																																						
受取手形	369,806千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">241,951千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,721,486千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">451,959千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,106千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,064千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 45%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北海道樺戸郡</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県水上内郡</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>栃木県黒磯市</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県田方郡</td><td style="text-align: right;">7,127</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">14,086</td></tr> </tbody> </table>	運賃荷造費	241,951千円	給料手当	1,721,486千円	退職給付費用	150,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	666千円	賞与	451,959千円	貸倒引当金繰入額	126,106千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	建物及び構築物	4,227千円	その他	2,064千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道樺戸郡	459	遊休資産	土地	長野県水上内郡	5,000	遊休資産	土地	栃木県黒磯市	1,500	遊休資産	土地	静岡県田方郡	7,127	合計			14,086	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">261,357千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,848,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">173,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">461,951千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,883千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、路線価を基準に算定しております。</p>	運賃荷造費	261,357千円	給料手当	1,848,054千円	退職給付費用	173,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,357千円	賞与	461,951千円	貸倒引当金繰入額	116,557千円	減価償却費	121,883千円	建物及び構築物	849千円	機械装置及び運搬具	90千円	土地	11,378千円	建物及び構築物	1,549千円	その他	1,946千円
運賃荷造費	241,951千円																																																																		
給料手当	1,721,486千円																																																																		
退職給付費用	150,494千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	666千円																																																																		
賞与	451,959千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	126,106千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																																		
建物及び構築物	4,227千円																																																																		
その他	2,064千円																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																
遊休資産	土地	北海道樺戸郡	459																																																																
遊休資産	土地	長野県水上内郡	5,000																																																																
遊休資産	土地	栃木県黒磯市	1,500																																																																
遊休資産	土地	静岡県田方郡	7,127																																																																
合計			14,086																																																																
運賃荷造費	261,357千円																																																																		
給料手当	1,848,054千円																																																																		
退職給付費用	173,177千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,357千円																																																																		
賞与	461,951千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	116,557千円																																																																		
減価償却費	121,883千円																																																																		
建物及び構築物	849千円																																																																		
機械装置及び運搬具	90千円																																																																		
土地	11,378千円																																																																		
建物及び構築物	1,549千円																																																																		
その他	1,946千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,920,800	—	—	8,920,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,104	45	—	66,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,837	8	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	70,837	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,837	8	平成18年9月30日	平成18年12月22日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,920,800	1,784,160	—	10,704,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付で1株を1.2株に株式分割したことによる増加 1,784,160株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,149	14,165	40	80,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付で1株を1.2株に株式分割したことによる増加 13,244株

単元未満株式の買取りによる増加 921株

単元未満株式の買増請求による売渡 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,837	8	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	70,836	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,997	8	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,093,130千円	現金及び預金勘定 1,406,611千円
現金及び現金同等物 1,093,130千円	現金及び現金同等物 1,406,611千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	6,469	3,860	2,608	機械装置及び 運搬具	7,234	2,874	4,359
その他 (有形固定資 産)	35,640	27,324	8,316	その他 (有形固定資 産)	35,640	34,452	1,188
合計	42,109	31,184	10,924	合計	42,874	37,326	5,547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,352千円	1年内			3,599千円
1年超			2,572千円	1年超			1,948千円
合計			10,924千円	合計			5,547千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,487千円	支払リース料			9,496千円
減価償却費相当額			9,487千円	減価償却費相当額			9,496千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	91,238	232,920	141,681
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	91,238	232,920	141,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	438	397	△40
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	438	397	△40
合計	91,676	233,317	141,641

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
60,000	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債	49,997
小計	49,997
(2) その他有価証券 非上場株式	21,200
小計	21,200
合計	71,197

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債	49,997	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	49,997	—	—	—

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	77,006	152,953	75,946
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	77,006	152,953	75,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,267	13,462	△1,804
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,267	13,462	△1,804
合計	92,274	166,416	74,142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
28,655	19,655	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債	50,289
小計	50,289
(2) その他有価証券 非上場株式	12,200
小計	12,200
合計	62,489

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債	—	50,289	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	50,289	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社(2社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社(2社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日)

① 退職給付債務	△1,199,182千円
② 年金資産	1,240,189千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	41,006千円
④ 未認識数理計算上の差異	△115,279千円
⑤ 未認識過去勤務債務	3,715千円
⑥ 合計(③+④+⑤)	△70,557千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△70,557千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

① 勤務費用	236,090千円
② 利息費用	22,764千円
③ 期待運用収益	△22,323千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,805千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	619千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	231,344千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)

5 東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)の当社及び連結子会社の基金年金資産相当額は、2,984,699千円であります。

なお、当社及び連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

① 退職給付債務	△1,120,878千円
② 年金資産	1,241,159千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	120,280千円
④ 未認識数理計算上の差異	△148,926千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△32,218千円
⑥ 合計(③+④+⑤)	△60,864千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△60,864千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

① 勤務費用(注)	268,344千円
② 利息費用	23,002千円
③ 期待運用収益	△25,016千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,618千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,239千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	255,472千円

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)

5 東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)の当社及び連結子会社の基金年金資産相当額は、3,748,358千円であります。

なお、当社及び連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与損金算入限度超過額	158,094千円	159,390千円
	未払事業税	35,816千円	28,459千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	67,408千円	83,101千円
	役員退職慰労未払金 損金算入限度超過額	34,708千円	34,098千円
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	11,928千円	12,918千円
	退職給付引当金 損金算入限度超過額	28,716千円	24,771千円
	投資有価証券評価損	23,010千円	23,133千円
	その他	118,850千円	129,918千円
	繰延税金資産小計	478,534千円	495,793千円
	評価性引当額	△114,443千円	△120,351千円
	繰延税金資産合計	364,090千円	375,442千円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△44,947千円	△17,290千円
	繰延税金負債合計	△44,947千円	△17,290千円
	繰延税金資産の純額	319,143千円	358,151千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.4%	5.0%
	評価性引当額の増減	3.9%	△0.4%
	同族会社の留保金課税	1.5%	0.0%
	住民税均等割等	1.5%	1.5%
	その他	0.7%	△0.3%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.7%	46.5%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,480,605	36,422,569	47,903,175	—	47,903,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,200	25,114	79,314	(79,314)	—
計	11,534,805	36,447,684	47,982,490	(79,314)	47,903,175
営業費用	11,103,413	35,268,279	46,371,692	606,608	46,978,301
営業利益	431,392	1,179,404	1,610,797	(685,922)	924,874
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,806,643	14,521,401	21,328,044	2,050,886	23,378,931
減価償却費	17,533	65,431	82,965	65,651	148,617
資本的支出	3,908	53,490	57,398	64,927	122,325

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……………ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……………戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は688,641千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,733,240千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,527,949	39,509,340	52,037,290	—	52,037,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,214	77,870	80,084	(80,084)	—
計	12,530,163	39,587,211	52,117,375	(80,084)	52,037,290
営業費用	12,066,949	38,277,454	50,344,403	651,370	50,995,774
営業利益	463,214	1,309,756	1,772,971	(731,454)	1,041,516
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,887,187	15,610,900	23,498,088	1,953,832	25,451,921
減価償却費	15,270	60,360	75,630	72,966	148,597
資本的支出	12,467	89,903	102,371	4,946	107,318

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……………ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……………戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は735,688千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,636,025千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	被所有 直接 12.01	—	—	法律問題の相談・処理(注2)	10,405	—	—

- (注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。
- 3 阿部哲二は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	被所有 直接 12.01	—	—	法律問題の相談・処理(注2)	10,310	未払費用	382

- (注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。
- 3 阿部哲二は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,402円94銭	1株当たり純資産額 1,210円39銭
1株当たり当期純利益 51円78銭	1株当たり当期純利益 58円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 平成19年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 1,169円12銭
	1株当たり当期純利益 43円15銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	458,518	619,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)
通株式に係る当期純利益(千円)	458,516	619,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	10,625

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	700,000	1.2	—
短期借入金(1年以内 返済予定長期借入金)	40,000	—	—	—
合計	1,090,000	700,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			713,691		1,085,190
2 受取手形	※5		4,059,187		4,129,725
3 売掛金	※3		2,277,984		2,342,884
4 完成工事未収入金	※3		6,436,545		7,331,692
5 商品			382,290		373,412
6 未成工事支出金			2,646,776		2,642,730
7 材料貯蔵品			9,978		13,597
8 前渡金			16,826		19,139
9 前払費用			76,703		78,193
10 繰延税金資産			264,551		224,698
11 未収入金	※3		122,860		116,145
12 短期貸付金			63,371		54,516
13 その他			48,313		113,914
貸倒引当金			△90,825		△97,867
流動資産合計			17,028,256	73.6	18,427,973
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2	2,461,312		2,447,016	
減価償却累計額		1,372,966	1,088,346	1,422,285	1,024,730
(2) 構築物		141,762		144,226	
減価償却累計額		89,062	52,699	92,650	51,576
(3) 車両運搬具		31,507		30,399	
減価償却累計額		26,480	5,026	24,487	5,912
(4) 工具器具備品		581,015		615,217	
減価償却累計額		461,950	119,064	486,592	128,625
(5) 土地	※1		2,978,496		2,951,485
有形固定資産合計			4,243,633	18.3	4,162,329
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			91,341		80,429
(2) 電話加入権			22,260		22,260
(3) その他			5,150		4,523
無形固定資産合計			118,751	0.5	107,213

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		214,721		162,498	
(2) 関係会社株式		667,123		667,123	
(3) 出資金		280		580	
(4) 長期貸付金		7,470		6,650	
(5) 関係会社長期貸付金		309,000		339,000	
(6) 更生債権等		259,385		339,261	
(7) 長期前払費用		1,093		954	
(8) 繰延税金資産		44,539		111,159	
(9) 敷金保証金		486,898		509,697	
(10) その他		89,106		82,520	
貸倒引当金		△331,166		△406,479	
投資その他の資産合計		1,748,451	7.6	1,812,966	7.4
固定資産合計		6,110,836	26.4	6,082,508	24.8
資産合計		23,139,092	100.0	24,510,482	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		4,294,531		1,758,562	
2	※1,3	1,930,902		2,519,279	
3	※1	1,249,474		1,319,643	
4		—		3,160,642	
5		1,050,000		600,000	
6	※1	40,000		—	
7		81,289		100,375	
8		324,000		260,000	
9	※3	614,376		611,451	
10		439,731		678,571	
11		17,185		16,408	
12		10,210		11,503	
13		11,000		—	
14		40,113		48,803	
		流動負債合計	43.6	11,085,243	45.2
II 固定負債					
1		70,557		60,864	
2		484,349		458,091	
3		85,280		68,855	
		固定負債合計	2.8	587,811	2.4
		負債合計	46.4	11,673,054	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			896,350		896,350
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		848,923		848,923	
(2) その他資本剰余金		—		10	
資本剰余金合計			848,923		848,934
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		224,087		224,087	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,550,000		9,850,000	
繰越利益剰余金		825,416		993,131	
利益剰余金合計			10,599,503		11,067,218
4 自己株式			△31,981		△32,564
株主資本合計			12,312,795	53.2	12,779,938
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			83,295		57,489
評価・換算差額等合計			83,295	0.4	57,489
純資産合計			12,396,090	53.6	12,837,427
負債純資産合計			23,139,092	100.0	24,510,482

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		16,332,184			16,823,294		
2 完成工事高		30,195,514	46,527,698	100.0	32,822,770	49,646,064	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		377,450			382,290		
(2) 当期商品仕入高		26,644,719			29,071,274		
小計		27,022,169			29,453,565		
(3) 他勘定振替高	※1	12,805,105			14,780,060		
(4) 商品期末たな卸高		382,290			373,412		
商品売上原価		13,834,773			14,300,092		
2 完成工事原価		27,671,162	41,505,936	89.2	29,927,893	44,227,985	89.1
売上総利益			5,021,761	10.8		5,418,079	10.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		241,949			261,229		
2 広告宣伝費		51,789			85,532		
3 貸倒引当金繰入額		124,394			105,488		
4 役員報酬		117,288			174,935		
5 給料手当		1,519,897			1,658,741		
6 役員賞与 引当金繰入額		11,000			—		
7 賞与		418,994			434,579		
8 退職給付費用		139,559			157,251		
9 法定福利費		203,172			218,899		
10 通信費		101,016			114,259		
11 旅費交通費		81,536			101,786		
12 賃借料		170,864			201,989		
13 事務費		74,871			83,892		
14 租税公課		77,907			78,230		
15 減価償却費		111,211			120,540		
16 その他		561,049	4,006,502	8.6	596,031	4,393,387	8.8
営業利益			1,015,259	2.2		1,024,691	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		85,780			95,045		
2 受取配当金		11,433			12,656		
3 不動産賃貸料		23,892			17,932		
4 受取保険金		4,364			2,483		
5 その他		9,923	135,394	0.3	9,249	137,367	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		25,653			30,253		
2 その他		3,180	28,833	0.1	—	30,253	0.1
経常利益			1,121,821	2.4		1,131,806	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			19,655		
2 その他		—	—	—	669	20,324	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			12,317		
2 固定資産除却損	※3	6,292			3,496		
3 貸倒引当金繰入額	※4	173,000			—		
4 減損損失	※5	6,959			—		
5 その他		3,000	189,251	0.4	383	16,197	0.0
税引前当期純利益			932,569	2.0		1,135,933	2.3
法人税、住民税 及び事業税		606,012			535,599		
法人税等調整額		△59,668	546,344	1.2	△9,054	526,544	1.1
当期純利益			386,225	0.8		609,388	1.2

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		18,778,947	67.9	20,924,839	69.9
II 外注加工費		6,655,257	24.0	6,789,355	22.7
III 経費		2,236,958	8.1	2,213,698	7.4
(うち人件費)		(1,157,837)		(1,159,410)	
当期完成工事原価		27,671,162	100.0	29,927,893	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	224,087	9,050,000	1,092,866	△31,926	12,080,300
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△141,675		△141,675
別途積立金の積立				500,000	△500,000		—
利益処分による役員賞与					△12,000		△12,000
当期純利益					386,225		386,225
自己株式の取得						△55	△55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	500,000	△267,449	△55	232,494
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	224,087	9,550,000	825,416	△31,981	12,312,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	65,455	65,455	12,145,756
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△141,675
別途積立金の積立		—	—
利益処分による役員賞与		—	△12,000
当期純利益		—	386,225
自己株式の取得		—	△55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,839	17,839	17,839
事業年度中の変動額合計(千円)	17,839	17,839	250,334
平成18年9月30日残高(千円)	83,295	83,295	12,396,090

(注) 平成17年12月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	—	224,087	9,550,000	825,416	△31,981	12,312,795
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△141,673		△141,673
別途積立金の積立					300,000	△300,000		—
当期純利益						609,388		609,388
自己株式の取得							△605	△605
自己株式の処分			10				22	33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	10	—	300,000	167,714	△582	467,142
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10	224,087	9,850,000	993,131	△32,564	12,779,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	83,295	83,295	12,396,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△141,673
別途積立金の積立			—
当期純利益			609,388
自己株式の取得			△605
自己株式の処分			33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△25,806	△25,806	△25,806
事業年度中の変動額合計(千円)	△25,806	△25,806	441,336
平成19年9月30日残高(千円)	57,489	57,489	12,837,427

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は6,959千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,396,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は1,740千円であります。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 平成17年12月21日開催の定時株主総会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することとし、慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「役員退職慰労未払金」として表示しております。	—————
—————	(ファクタリング未払金) 当事業度において事務作業の効率化及び経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金を「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。
—————	(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,842千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">182,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">58,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,702千円</td> </tr> </table>	建物	449,350千円	土地	2,290,491千円	合計	2,739,842千円	1年以内返済予定長期借入金	40,000千円	買掛金	182,265千円	工事未払金	58,437千円	合計	280,702千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728,334千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,827千円</td> </tr> </table>	建物	437,842千円	土地	2,290,491千円	合計	2,728,334千円	買掛金	185,645千円	工事未払金	13,181千円	合計	198,827千円
建物	449,350千円																										
土地	2,290,491千円																										
合計	2,739,842千円																										
1年以内返済予定長期借入金	40,000千円																										
買掛金	182,265千円																										
工事未払金	58,437千円																										
合計	280,702千円																										
建物	437,842千円																										
土地	2,290,491千円																										
合計	2,728,334千円																										
買掛金	185,645千円																										
工事未払金	13,181千円																										
合計	198,827千円																										
<p>※2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	<p>※2 圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
建物	43,218千円																										
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,267千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,515千円	未収入金	497千円	流動負債		未払費用	9,267千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	20,387千円	完成工事未収入金	457千円	未収入金	1,694千円	流動負債		買掛金	591千円	未払費用	157千円		
流動資産																											
売掛金	2,515千円																										
未収入金	497千円																										
流動負債																											
未払費用	9,267千円																										
流動資産																											
売掛金	20,387千円																										
完成工事未収入金	457千円																										
未収入金	1,694千円																										
流動負債																											
買掛金	591千円																										
未払費用	157千円																										
<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の金額	5,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	4,600,000千円	<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の金額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の金額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円														
特定融資枠契約の金額	5,000,000千円																										
借入実行残高	400,000千円																										
差引額	4,600,000千円																										
特定融資枠契約の金額	5,000,000千円																										
借入実行残高	500,000千円																										
差引額	4,500,000千円																										
<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,706千円</td> </tr> </table>	受取手形	202,706千円	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	369,806千円																						
受取手形	202,706千円																										
受取手形	369,806千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																			
<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <hr/> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,227千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,064千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金繰入額 関係会社に係るものであります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道樺戸郡</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県水上内郡</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県黒磯市</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、路線価を基準に算定しております。</p>		建物	4,227千円	工具器具備品	2,064千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	北海道樺戸郡	459	遊休資産	土地	長野県水上内郡	5,000	遊休資産	土地	栃木県黒磯市	1,500	合計			6,959	<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>849千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,378千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,549千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,946千円</td> </tr> </table> <hr/>		建物	849千円	車両運搬具	90千円	土地	11,378千円	建物	1,549千円	工具器具備品	1,946千円
建物	4,227千円																																				
工具器具備品	2,064千円																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																		
遊休資産	土地	北海道樺戸郡	459																																		
遊休資産	土地	長野県水上内郡	5,000																																		
遊休資産	土地	栃木県黒磯市	1,500																																		
合計			6,959																																		
建物	849千円																																				
車両運搬具	90千円																																				
土地	11,378千円																																				
建物	1,549千円																																				
工具器具備品	1,946千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,104	45	—	66,149

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,149	14,165	40	80,274

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付で1株を1.2株に株式分割したことによる増加 13,244株

単元未満株式の買取りによる増加 921株

単元未満株式の買増請求による売渡 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
車両運搬具	6,469	3,860	2,608	車両運搬具
工具器具備品	35,640	27,324	8,316	工具器具備品
合計	42,109	31,184	10,924	合計
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内			8,352千円	1年内
1年超			2,572千円	1年超
合計			10,924千円	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			9,487千円	支払リース料
減価償却費相当額			9,487千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)、当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払賞与損金算入限度超過額	152,843千円	未払賞与損金算入限度超過額	149,217千円
	未払事業税	35,816千円	未払事業税	27,269千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	137,854千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	152,865千円
	役員退職慰労未払金		役員退職慰労未払金	
	損金算入限度超過額	34,708千円	損金算入限度超過額	34,098千円
	退職給付引当金損金算入		退職給付引当金損金算入	
	限度超過額	28,716千円	限度超過額	24,771千円
	投資有価証券評価損	23,010千円	投資有価証券評価損	23,133千円
	その他	34,386千円	その他	53,084千円
	繰延税金資産小計	447,335千円	繰延税金資産小計	464,440千円
	評価性引当額	△102,998千円	評価性引当額	△111,049千円
	繰延税金資産合計	344,337千円	繰延税金資産合計	353,391千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△35,245千円	その他有価証券評価差額金	△17,533千円
	繰延税金負債合計	△35,245千円	繰延税金負債合計	△17,533千円
	繰延税金資産の純額	309,091千円	繰延税金資産の純額	335,858千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
	同族会社の留保金課税	1.6%	同族会社の留保金課税	0.0%
	評価性引当額の増減	8.0%	評価性引当額の増減	△0.1%
	住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	1.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
	その他	△0.1%	その他	△0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,399円95銭	1株当たり純資産額	1,208円26銭
1株当たり当期純利益	43円62銭	1株当たり当期純利益	57円35銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>平成19年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,166円63銭
		1株当たり当期純利益	36円35銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	386,225	609,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)
通株式に係る当期純利益(千円)	386,225	609,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,854	10,625

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	68	61,692
		(株)住生活グループ	23,055	46,063
		橋本総業(株)	16,500	18,067
		明和地所(株)	10,000	13,790
		鳳ホールディングス(株)	200,000	10,000
		(株)大林組	11,907	6,334
		東建コーポレーション(株)	400	2,260
		新井窯業(株)	44	2,200
		(株)長谷工コーポレーション	6,003	1,650
		ダイキン工業(株)	41	231
		(株)新井組	3,009	207
			小計	271,029
		計	271,029	162,498

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,447,016	1,422,285	68,816	1,024,730
構築物	—	—	—	144,226	92,650	3,587	51,576
車両運搬具	—	—	—	30,399	24,487	3,650	5,912
工具器具備品	—	—	—	615,217	486,592	38,476	128,625
土地	—	—	—	2,951,485	—	—	2,951,485
有形固定資産計	—	—	—	6,188,345	2,026,016	114,530	4,162,329
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—	157,830	77,400	29,850	80,429
電話加入権	—	—	—	22,260	—	—	22,260
その他	—	—	—	5,000	476	476	4,523
無形固定資産計	—	—	—	185,090	77,876	30,326	107,213
長期前払費用	1,822	—	50	1,772	817	88	954

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額が有形固定資産総額の100分の5以下のため、有形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、無形固定資産に係る記載のうち「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	421,991	214,450	22,453	109,642	504,346
完成工事補償引当金	17,185	16,408	17,185	—	16,408
工事損失引当金	10,210	11,503	10,210	—	11,503
役員賞与引当金	11,000	—	11,000	—	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額97,671千円及び貸倒懸念債権の回収等による戻入額11,971千円
であります。

2 役員賞与引当金は、前事業年度において役員の賞与の支払に充てるため、支給見込み額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	129,210
預金の種類	
当座預金	812,769
普通預金	133,093
別段預金	10,117
小計	955,979
合計	1,085,190

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ハセック	298,758
株鴻池組	255,269
株長谷工コーポレーション	227,780
明和商事株	87,145
土井タイル工業株	82,334
その他	3,178,438
合計	4,129,725

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年10月	1,411,336
11月	948,764
12月	892,301
平成20年1月	743,175
2月	96,652
3月以降	37,495
合計	4,129,725

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱タイレック	66,312
㈱住宅資材センター	62,708
㈱雨宮商事	50,527
土井タイル工業㈱	50,005
高伸タイル㈱	43,093
その他	2,070,236
合計	2,342,884

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,277,984	17,664,458	17,599,559	2,342,884	88.3	47.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱大林組	1,440,440
㈱鴻池組	359,833
タマホーム㈱	243,120
㈱銭高組	229,231
㈱竹中工務店	171,803
その他	4,887,262
合計	7,331,692

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成19年9月期計上額	7,319,724
平成18年9月期以前計上額	11,967
合計	7,331,692

ホ 商品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	222,043
住宅設備機器	151,368
合計	373,412

へ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
2,646,776	29,923,846	29,927,893	2,642,730

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	1,816,317
外注費	658,167
経費	168,245
(うち人件費)	(88,117)
合計	2,642,730

ト 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
タイル及び関連商品	9,346
住宅設備機器	4,251
合計	13,597

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラムフクイ	233,797
エーシーイー・マテリアル(株)	206,955
(株)アドヴァン	158,048
タカラスタンダード(株)	105,137
橋本総業(株)	101,780
その他	952,843
合計	1,758,562

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年10月	479,809
11月	369,945
12月	355,430
平成20年1月	302,780
2月	250,597
合計	1,758,562

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)INAX	1,122,854
TOTO(株)	149,267
アール・ジー(株)	72,604
ナイス(株)	63,997
エーシーイー・マテリアル(株)	61,313
その他	1,049,241
合計	2,519,279

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)INAX	308,939
タカラスタANDARD(株)	99,162
高伸タイル(株)	25,108
(株)キープ	22,820
(株)ダイナワン	18,914
その他	844,698
合計	1,319,643

ニ ファクタリング未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	3,160,642
合計	3,160,642

ホ 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への 振替額(千円)	期末残高(千円)
439,731	34,182,122	33,943,283	678,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない自由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.avelco.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社アベルコ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥羽 史郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 鳥羽史郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大木 智博

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柴谷 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社アベルコ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴谷 哲朗
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥羽 史郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 鳥羽史郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社アベルコ

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大 木 智 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柴 谷 哲 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アベルコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。